

Ⅲ. 平成12年基準改定国民経済計算（93SNA）

第1章 解説編

（1）平成12年基準改定の概要

国民経済計算は、「産業連関表」、「国勢調査」等の基幹的統計が5年ごとに整備されることに合わせて、基本的な枠組みを再設定し、同時に広範な分野にわたり推計方法の見直しや概念・勘定のアップデートを図っている。今回の平成12年基準改定では、「平成12年産業連関表」（平成16年確報公表）等を基にベースとなる平成12年の名目値を推計し、また「平成15年住宅・土地統計調査」等数年ごとに実施される調査など、毎年の確報、確々報推計時には利用できなかった基礎統計や、一部基礎統計の遡及改定結果を反映している。なお、遡及期間は平成8年以降（支出系列については平成6年以降）である。

（2）主な推計方法の見直しなど

1）実質化手法の連鎖方式の導入

①支出系列 【平成16年12月8日公表の平成16年7－9月期四半期別GDP速報（2次速報値）および平成15年度国民経済計算確報（支出系列）より導入。】

- ・前暦年基準ラスパイレス型数量指数、参照年は2000年。
- ・対象期間は平成6年以降。

②生産系列

- ・前暦年基準ラスパイレス型数量指数、参照年は2000年。実質化法については、ダブルデフレーション。
- ・連鎖方式へ移行する表：「主要系列表3. 経済活動別国内総生産」、「付表2. 経済活動別の国内総生産・要素所得」
- ・表章形式：①主要系列表3は連鎖価格での金額、②付表2の名目値は金額、連鎖実質値とデフレーターは指数（参照年＝100）とする。

2）帰属家賃の推計方法の改善

- ・持ち家の帰属家賃（ベンチマーク値）の推計方法として、持ち家の属性を考慮する直接外挿法を採用（同等な属性等を有する借家の家賃を直接持ち家の家賃へ対応させる方法）。
- ・推計上の属性は、「所在地（都道府県別）」「構造（木造／非木造）」「建築時期（7区分）」と

する。

- ・延長推計についても属性を踏まえて細分化して対応。

3）ソフトウェアの推計方法について

- ・ソフトウェアのうち、「受注型」と「パッケージ型」の産出額は、推計精度の観点から分けて推計する。「パッケージ型」は、さらに「業務用ソフト」「ゲームソフト」「その他のソフト」に分けて推計する。
- ・総固定資本形成において新たに「パッケージ型」を計上。（※7年基準では「受注型」のみ）（注：「ゲームソフト」の国内需要額は家計消費支出のみに計上され、総固定資本形成には含まれない。）

4）生命保険の産出額の推計方法

控除項目「社員配当金額」として従来は「社員配当金総額」を適用していたが、実態に近づけるため「財産運用益を源泉とする社員配当金」を適用。「準備金純増額」の推計対象から、剰余金処分のための準備金である「社員配当準備金純増額」を除外。

5）一般政府の固定資本減耗の評価法

道路、ダム等の社会資本に係る固定資本減耗について、ストック勘定における計数と整合させるため、フロー勘定における計数の推計方法を93SNA勧告に適合するよう改定した。具体的には、推計の基礎となる名目投資額を取得価格（簿価ベース）で評価していた従来の推計方法に代えて、再調達価格（時価ベース）による名目時系列データを用いる方法（取得時の名目投資額に直近時までの価格変化率を乗じて再調達価額を推計）を採用した。

6）非金融法人の設備の推計方法（民間企業設備における四半期値推計の需要側補助系列）

民間企業設備の需要側補助系列推計には『四半期別法人企業統計調査』（財務省）を基礎統計として用いているが、当該調査は標本調査であることから、年度毎の標本替えや毎期の回答企業の差に伴う断層を調整した上で利用している。従来は全ての資本金階層を一括して調整していたが、より精緻な断層調整を行うため、資本金階層別に調整を行う方法に変更した。

7）農家世帯の扱い（家計消費支出における四半

期値推計の需要側補助系列)

従来、家計最終消費支出の需要側補助系列は、2人以上非農家世帯、単身非農家世帯、農家世帯の3つの世帯区分ごとに推計していた。農家世帯の消費支出の推計には『農業経営動向統計月別収支』(農林水産省)を基礎統計として用いていたが、同調査が平成16年1月に改編され、必要なデータが把握できなくなったことを踏まえ、2人以上世帯(農家世帯を含む)と単身世帯(農家世帯を含む)の2区分により需要側補

助系列の推計を行うこととした。

(3) 改定結果のポイント

支出系列、生産系列、分配系列及びストック系列における改定状況の概要は以下の通り。

1) 支出系列

①名目国内総生産(支出側)の改定状況

i) 改定期間(第3-1表)

名目値の水準は、改定期間(平成6年度から15年度)の平均で1.7%の下方改定となった。

(第3-1表) 名目国内総生産(支出側)の推移

(単位: 10 億円) 実数

年度(平成)	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
平成12年基準	486,946.9	495,735.7	506,479.5	510,465.8	501,383.5	496,605.8	502,783.1	492,346.7	488,724.4	493,553.2
平成7年基準(*)	491,271.7	500,002.5	514,268.9	520,811.8	512,784.0	508,283.2	513,478.0	501,280.7	497,530.3	501,648.8
差	▲4,324.7	▲4,266.8	▲7,789.4	▲10,346.0	▲11,400.6	▲11,677.4	▲10,694.9	▲8,934.0	▲8,805.9	▲8,095.5
開差率(%)	▲0.9	▲0.9	▲1.5	▲2.0	▲2.2	▲2.3	▲2.1	▲1.8	▲1.8	▲1.6

開差率の平均=▲1.7%

(*) 平成17年7-9月期四半期別GDP速報(1次速報値)、以下同じ

ii) 平成15年度(第3-2表)

平成7年基準と比較可能な最近時点である平成15年度についてみると、平成12年基準では493兆5,532億円となり、平成7年基準の501兆6,488億円に比べ、8兆955億円(開差率1.6%)の下方改定となった。

これを需要項目別に見ると、

イ) 民間最終消費支出が、持ち家の帰属家賃推計方法変更等により、1兆4,199億円の下方改定、

ロ) 政府最終消費支出が、社会資本の固定資本減耗の推計方法を簿価評価から時価評価へ変更したこと等により、4,808億円の上方改定となっている。

(第3-2表) 平成15年度における名目国内総生産(支出側)の改定状況

	平成15年度国内総生産(支出側, 名目)等 (単位: 10 億円)		開差 (10 億円) a-b	開差率 % (a-b)/b
	12年基準(a)	7年基準(b)		
民間最終消費支出	282,328.7	283,748.5	▲1,419.9	▲0.50
民間住宅投資	17,897.0	17,809.2	87.8	0.49
民間企業設備投資	68,106.4	75,377.7	▲7,271.3	▲9.65
民間在庫品増加	299.1	353.7	▲54.7	▲15.45
政府最終消費支出	88,482.7	88,002.0	480.8	0.55
公的固定資本形成	27,124.7	27,229.4	▲104.7	▲0.38
公的在庫品増加	119.4	▲67.0	186.3	▲278.28
財貨・サービスの輸出	60,375.7	60,375.7	0.0	0.00
財貨・サービスの輸入	51,180.4	51,180.5	▲0.1	▲0.00
国内総生産(支出側)	493,553.2	501,648.8	▲8,095.5	▲1.61

iii) 平成12年度(第3-3表)

体系基準年である平成12年度についてみると、平成12年基準では502兆7,831億円とな

り、平成7年基準の513兆4,780億円に比べ、10兆6,949億円(開差率2.1%)の下方改定となった。

(第3-3表) 平成12年度における名目国内総生産(支出側)の改定状況

	平成12年度国内総生産(支出側, 名目)等 (単位: 10 億円)		開差 (10 億円) a-b	開差率 % (a-b)/b
	12 年基準 (a)	7 年基準 (b)		
民間最終消費支出	282,785.3	286,115.6	▲ 3,330.3	▲ 1.16
民間住宅投資	20,324.2	20,310.1	14.1	0.07
民間企業設備投資	72,264.2	80,783.3	▲ 8,519.2	▲ 10.55
民間在庫品増加	999.8	680.5	319.3	46.92
政府最終消費支出	85,625.2	84,903.2	722.0	0.85
公的固定資本形成	34,356.6	34,373.9	▲ 17.3	▲ 0.05
公的在庫品増加	232.0	115.6	116.5	100.74
財貨・サービスの輸出	55,632.4	55,632.4	0.0	0.00
財貨・サービスの輸入	49,436.6	49,436.6	0.0	0.00
国内総生産(支出側)	502,783.1	513,478.0	▲ 10,694.9	▲ 2.08

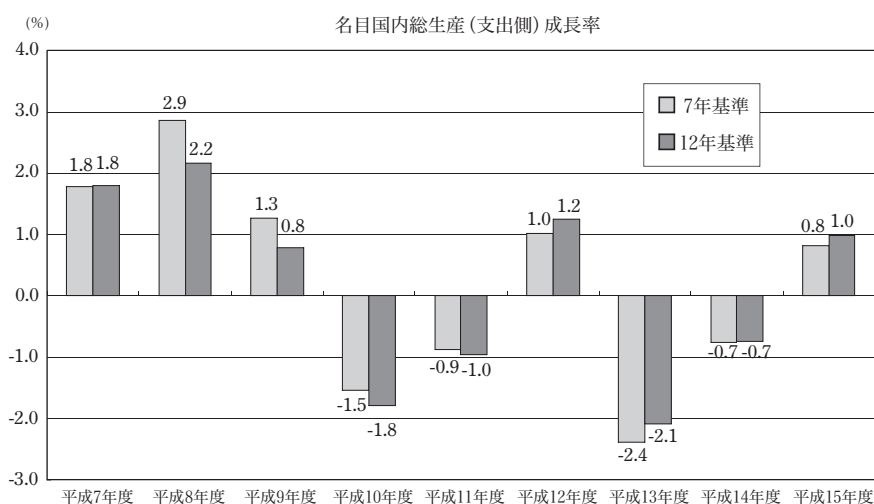
② 名目国内総生産(支出側)の成長率の改定状況(第3-1図)

名目成長率の改定状況を見ると、平成7年度から15年度までは平均で0.1ポイントの下方改定となった。

期間中をみると、平成8年度から平成9年度にかけて下方改定幅が比較的大きくなっている。

これは主に総固定資本形成が下方改定されたことによるが、その要因としては平成12年産業連関表の情報を取り込んだことに加え、推計方法の見直し等で運賃・商業マージン額が下方修正されたことなどが挙げられる。

(第3-1図) 名目国内総生産(支出側)成長率の推移



成長率の改定幅平均=▲0.08ポイント

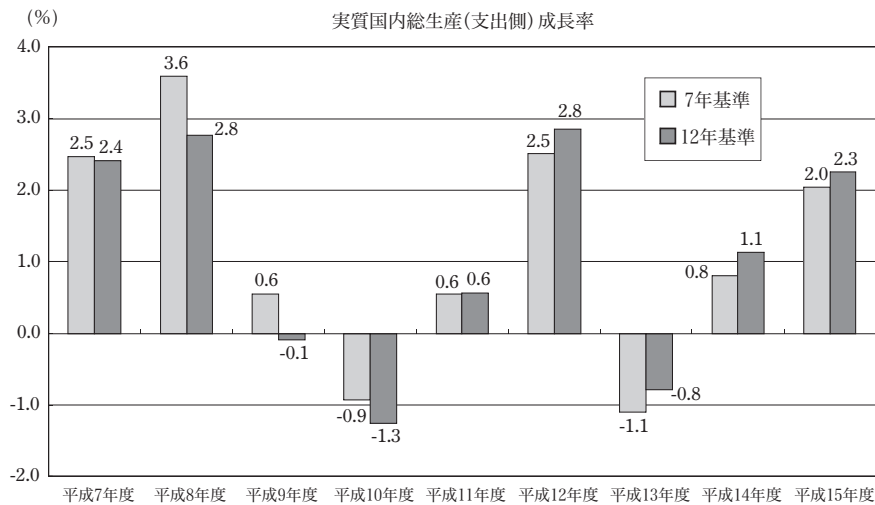
③ 実質国内総生産(支出側)の成長率の改定状況(第3-2図)

実質成長率の改定状況を見ると、平成7年度から15年度までは平均で0.1ポイントの下方改定となった。期間中をみると、名目成長

率と同様に、平成8年度から平成9年度にかけて下方改定幅が比較的大きくなっている。

平成15年度については、前記名目成長率の上方改定要因に加え、デフレーターの方改定により、0.3ポイントの上方改定となった。

(第3-2図) 実質国内総生産(支出側)の成長率の推移



成長率の改定幅平均=▲0.07ポイント

- ④ 実質経済成長率に対する内外需別寄与度の改定状況 (第3-4表)
内訳をみると、内需の寄与度の改定幅 (絶

対値) が外需のそれを上回っており、内需の改定動向が経済成長率の改定動向により強い影響を与えていることが分かる。

(第3-4表) 実質経済成長率に対する内外需別寄与度の改定状況 (単位: %)

内外需 \ 年度 (平成)		7	8	9	10	11	12	13	14	15
(a) 国内需要 (内需)	新	3.1	2.9	▲ 1.2	▲ 1.5	0.5	2.7	▲ 0.2	0.4	1.4
	旧	3.2	3.7	▲ 0.5	▲ 1.2	0.5	2.3	▲ 0.7	0.1	1.2
	差	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.0	0.5	0.5	0.3	0.2
(b) 純輸出 (外需)	新	▲ 0.7	▲ 0.1	1.1	0.2	0.0	0.1	▲ 0.5	0.7	0.8
	旧	▲ 0.7	▲ 0.1	1.1	0.2	0.0	0.2	▲ 0.4	0.7	0.8
	差	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0
(c) 国内総生産 (支出側) (a) + (b)	新	2.4	2.8	▲ 0.1	▲ 1.3	0.6	2.8	▲ 0.8	1.1	2.3
	旧	2.5	3.6	0.6	▲ 0.9	0.6	2.5	▲ 1.1	0.8	2.0
	差	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0	0.3	0.3	0.3	0.2

- ⑤ 実質経済成長率に対する需要項目別寄与度の改定状況 (第3-5表)
内訳をみると、水準の改定が比較的大きい民間最終消費支出、民間企業設備投資、政府

最終消費支出のいずれも寄与度のプラス・マイナスの方向は、改定前後で比較しても同じであることが分かる。

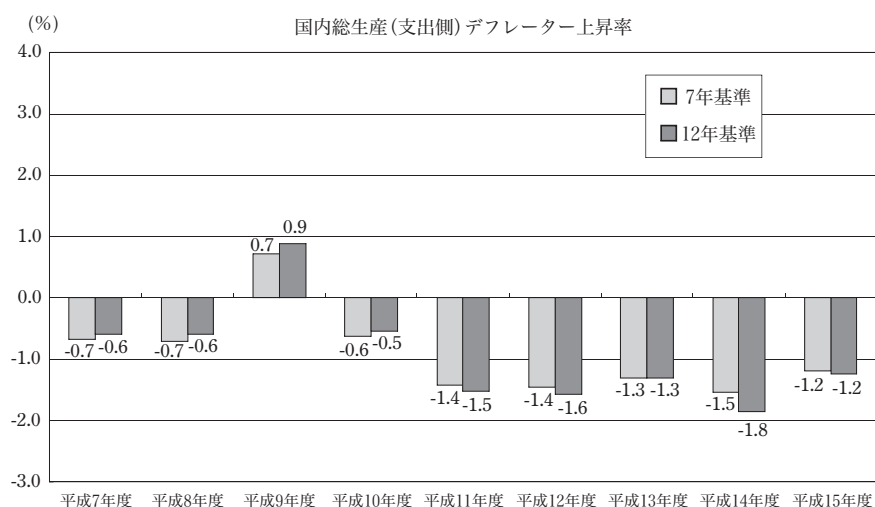
(第3-5表) 実質経済成長率に対する需要項目別寄与度の改定状況(単位: %)

年度(平成)		7	8	9	10	11	12	13	14	15
民間最終消費支出	新旧	1.3	1.4	▲0.6	0.2	0.7	0.5	0.7	0.8	0.5
	新旧	1.3	1.4	▲0.5	0.3	0.1	0.3	0.5	0.4	0.3
	差	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2	0.6	0.2	0.2	0.4	0.2
民間住宅投資	新旧	▲0.3	0.6	▲1.0	▲0.5	0.1	0.0	▲0.3	▲0.1	▲0.0
	新旧	▲0.3	0.6	▲1.0	▲0.5	0.1	▲0.0	▲0.3	▲0.1	▲0.0
	差	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0
民間企業設備	新旧	0.5	0.8	0.5	▲1.1	▲0.1	1.0	▲0.3	▲0.4	0.9
	新旧	0.5	1.3	1.2	▲0.8	▲0.1	1.3	▲0.5	▲0.6	1.2
	差	▲0.0	▲0.6	▲0.7	▲0.3	0.1	▲0.3	0.2	0.2	▲0.3
民間在庫品増加	新旧	0.4	0.0	0.3	▲0.5	▲0.8	1.0	▲0.4	0.0	0.2
	新旧	0.4	0.1	0.1	▲0.7	▲0.2	0.5	▲0.4	0.3	0.1
	差	▲0.0	▲0.1	0.1	0.2	▲0.6	0.5	0.0	▲0.2	0.1
政府最終消費支出	新旧	0.6	0.3	0.1	0.4	0.6	0.7	0.5	0.4	0.5
	新旧	0.6	0.4	0.2	0.4	0.7	0.8	0.5	0.4	0.2
	差	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.1	0.0	▲0.0	0.2
公的固定資本形成	新旧	0.6	▲0.2	▲0.5	0.1	▲0.0	▲0.6	▲0.3	▲0.3	▲0.6
	新旧	0.6	▲0.2	▲0.5	0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.3	▲0.3	▲0.5
	差	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0
公的在庫品増加	新旧	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0
	新旧	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0
	差	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0
財貨・サービスの輸出	新旧	0.4	0.7	0.9	▲0.4	0.6	1.0	▲0.8	1.2	1.1
	新旧	0.4	0.7	0.9	▲0.4	0.6	1.0	▲0.8	1.1	1.1
	差	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.1	0.1	▲0.0
財貨・サービスの輸入	新旧	▲1.1	▲0.8	0.2	0.6	▲0.6	▲0.8	0.3	▲0.5	▲0.3
	新旧	▲1.1	▲0.8	0.2	0.6	▲0.6	▲0.7	0.4	▲0.5	▲0.3
	差	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.1	▲0.1	0.0	▲0.0
国内総生産(支出側)	新旧	2.4	2.8	▲0.1	▲1.3	0.6	2.8	▲0.8	1.1	2.3
	新旧	2.5	3.6	0.6	▲0.9	0.6	2.5	▲1.1	0.8	2.0
	差	▲0.1	▲0.8	▲0.6	▲0.3	0.0	0.3	0.3	0.3	0.2

- ⑥ 国内総生産(支出側)デフレーター上昇率
の改定状況(第3-3図)
改定状況を見ると、各年度毎に上方・下方

の改定がなされているものの、改定期間(平成7~15年度)中、上昇率は平均で▲0.0ポイントの改定にとどまっている。

(第3-3図) デフレーター上昇率の状況



上昇率の改定幅平均=▲0.01ポイント

2) 生産系列

① 名目国内総生産(統計上の不突合を含まず)

(第3-6表)

体系基準年である平成12年についてみる

と、平成12年基準では499兆8,644億円となり、平成7年基準の507兆810億円に比べ、▲7兆2,166億円(開差率にして▲1.4%)の下方改定となった。

(第3-6表) 平成12年における名目国内総生産の改定状況

経済活動の種類	平成12年の国内総生産等 (名目) (単位:10億円)		開差 (単位:10億円) c(=a-b)	開差率 (%) c/b
	12年基準 (a)	7年基準 (b)		
1. 産業	467,682.2	475,944.5	▲ 8,262.3	▲ 1.7
(1) 農林水産業	8,901.1	7,109.9	1,791.2	25.2
(2) 鉱業	628.3	661.8	▲ 33.5	▲ 5.1
(3) 製造業	111,293.7	112,114.0	▲ 820.3	▲ 0.7
(4) 建設業	36,847.7	37,937.8	▲ 1,090.1	▲ 2.9
(5) 電気・ガス・水道業	13,576.6	14,218.2	▲ 641.6	▲ 4.5
(6) 卸売・小売業	70,665.4	70,070.2	595.2	0.8
(7) 金融・保険業	30,475.7	31,119.0	▲ 643.3	▲ 2.1
(8) 不動産業	57,864.4	66,342.2	▲ 8,477.8	▲ 12.8
(9) 運輸・通信業	34,822.9	32,619.5	2,203.4	6.8
(10) サービス業	102,606.5	103,751.9	▲ 1,145.4	▲ 1.1
2. 政府サービス生産者	45,847.2	44,539.4	1,307.8	2.9
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,941.3	9,342.8	▲ 401.5	▲ 4.3
小計	522,470.7	529,826.7	▲ 7,356.0	▲ 1.4
輸入品に課される税・関税	3,869.2	3,871.7	▲ 2.5	▲ 0.1
(控除) 総資本形成に係る消費税	3,122.2	3,413.3	▲ 291.1	▲ 8.5
(控除) 帰属利子	23,353.3	23,204.1	149.2	0.6
合計	499,864.4	507,081.0	▲ 7,216.6	▲ 1.4

(備考) 国内総生産額は統計上の不突合を含んでいないため、支出系列とは一致しない。

② 産出額及び中間投入額(第3-7表)

体系基準年である平成12年についてみる

と、産出額は、平成12年基準では936兆4,498億円となり、平成7年基準の941兆9,940億円に比べ、▲5兆5,442億円(▲0.6%)の下方改定となった。中間投入額は、平成12年基準では436兆5,854億円となり、平成7年基準の434

兆9,129億円に比べ、1兆6,725億円(0.4%)の上方改定となった。

他方、付加価値率(=国内総生産/産出額)については、平成12年基準では53.4%となり、平成7年基準の53.8%に比べ、▲0.5ポイントの下方改定となった。

(第3-7表) 平成12年における産出額及び中間投入額の改定状況

	平成12年の国内総生産等 (名目) (単位:10億円)		開差 (単位:10億円) c(=a-b)	開差率 (%) c/b
	12年基準 (a)	7年基準 (b)		
産出額	936,449.8	941,994.0	▲ 5,544.2	▲ 0.6
中間投入額	436,585.4	434,912.9	1,672.5	0.4
国内総生産	499,864.4	507,081.0	▲ 7,216.6	▲ 1.4
付加価値率(%)	53.4	53.8	▲ 0.5	

(備考) 国内総生産額は統計上の不突合を含んでいないため、支出系列とは一致しない。

また、四捨五入の関係で、開差計算の計数が一致しない。

③ 産業別付加価値構成比（第3－8表）

産業別の付加価値の構成比については、平成12年産業連関表等新しい基礎統計の取り込み、推計方法の変更等により産業別付加価値構成比が変化した。

< 上方改定された主な業種（平成15年） >

- 運輸・通信業（旧6.4%→新7.0%）
←平成12年産業連関表の取り込みにより、通信業の付加価値率が上方改定されたため
- サービス業（旧20.9%→新21.3%）
←平成12年産業連関表の取り込みにより、対事業所サービスの付加価値率が上方改定された

ため

- 農林水産業（旧1.3%→新1.7%）
←平成12年産業連関表の取り込みにより、農業および林業の付加価値率が上方改定されたため

< 下方改定された主な業種（平成15年） >

- 不動産業（旧13.9%→新12.2%）
←住宅賃貸業の推計方法の見直しにより、付加価値額が下方改定されたため
- 電気・ガス・水道業（旧2.8%→新2.6%）
←基礎資料の見直しにより、付加価値額が下方改定されたため

（第3－8表）付加価値(名目)の産業別構成比からみた改定状況

（単位：％）

		平成12年	平成15年
1. 産業	新	93.3	92.9
	旧	93.1	93.3
(1) 農林水産業	新	1.8	1.7
	旧	1.4	1.3
(2) 鉱業	新	0.1	0.1
	旧	0.1	0.1
(3) 製造業	新	22.2	20.9
	旧	21.9	20.8
(4) 建設業	新	7.4	6.7
	旧	7.4	6.8
(5) 電気・ガス・水道業	新	2.7	2.6
	旧	2.8	2.8
(6) 卸売・小売業	新	14.1	13.4
	旧	13.7	13.3
(7) 金融・保険業	新	6.1	7.0
	旧	6.1	7.0
(8) 不動産業	新	11.5	12.2
	旧	13.0	13.9
(9) 運輸・通信業	新	6.9	7.0
	旧	6.4	6.4
(10) サービス業	新	20.5	21.3
	旧	20.3	20.9
2. 政府サービス生産者	新	9.1	9.5
	旧	8.7	9.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	新	1.8	1.9
	旧	1.8	2.0
その他	新	▲ 4.3	▲ 4.4
(帰属利子（控除）、消費税（控除）等）	旧	▲ 3.6	▲ 4.4
計		100.0	100.0

3) 分配系列

① 国民所得（要素費用表示）（第3－9表）

平成7年基準と比較可能な最近時点である平成15年度の国民所得（要素費用表示）の規模をみると、平成12年基準では358兆3,968億円となり、平成7年基準の368兆6,591億円に対し、10兆2,623億円の下方改定となった。

国民所得の内訳である雇用者報酬、財産所

得、企業所得の改定状況は以下のとおり。

ア) 雇用者報酬

雇用者報酬は、平成12年基準では256兆1,608億円となり、平成7年基準の263兆4,710億円に対し、7兆3,102億円の下方改定となった。

イ) 財産所得

財産所得（非企業部門の受取から支払を

控除した額) は、平成12年基準では7兆7,002億円となり、平成7年基準の8兆6,663億円に対し、9,661億円の下方改定となった。

ウ) 企業所得

企業所得は、平成12年基準では94兆5,358億円となり、平成7年基準の96兆5,218億円に対し、1兆9,860億円の下方改定となった。

(第3-9表) 平成15年度の国民所得の改定状況

	15年度の国民所得等の額 (単位：10億円)		開 差 (単位：10億円) a - b	開差率 % (a-b)/b
	12年基準 a	7年基準 b		
雇 用 者 報 酬	256,160.80	263,471.00	▲ 7,310.2	▲ 2.8
財 産 所 得	7,700.20	8,666.30	▲ 966.1	▲ 11.1
企 業 所 得	94,535.80	96,521.80	▲ 1,986.0	▲ 2.1
国 民 所 得	358,396.80	368,659.10	▲ 10,262.3	▲ 2.8

② 国民所得の伸び率 (第3-10表)

以上のような分配所得の規模の改定を受けて、国民所得の伸び率も改定された。

伸び率の平均でみると、12年基準は▲0.8%となり、7年基準の▲0.7%に比べ0.1ポイントの下方改定となっている。

国民所得の内訳である雇用者報酬、財産所得、企業所得の改定状況は以下のとおり。

○雇用者報酬の伸び率は平均で0.4ポイントの下方改定となっている。

○財産所得(非企業部門)の伸び率は平均4.0ポイントの下方改定となっている。

○企業所得(法人企業の分配所得受払後)の伸び率は平均1.4ポイントの上方改定となっている。

(第3-10表) 国民所得の伸び率の改定状況

(単位：%)

平成(年度)	9	10	11	12	13	14	15	平均 ¹⁾
雇用者報酬 新	2.0	▲2.0	▲1.6	0.6	▲1.2	▲2.5	▲1.9	▲1.0
雇用者報酬 旧	2.2	▲1.7	▲1.3	0.9	▲1.2	▲2.3	▲1.0	▲0.6
雇用者報酬 差	▲0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.3	0.0	▲0.2	▲0.9	▲0.4
財産所得 新	▲6.2	▲17.2	▲18.4	▲8.1	▲35.6	▲21.2	▲1.8	▲15.5
財産所得 旧	▲6.0	▲15.3	▲20.3	▲1.8	▲44.8	6.8	1.3	▲11.5
財産所得 差	▲0.2	▲1.9	1.9	▲6.3	9.2	▲28.0	▲3.1	▲4.0
企業所得 新	▲0.1	▲0.6	3.2	5.7	▲2.1	4.5	8.9	2.8
企業所得 旧	▲0.3	▲4.6	1.8	4.2	▲1.1	▲0.6	10.3	1.4
企業所得 差	0.2	4.0	1.4	1.5	▲1.0	5.1	▲1.4	1.4
国民所得 新	1.0	▲2.7	▲1.5	1.3	▲2.9	▲1.4	0.7	▲0.8
国民所得 旧	1.2	▲3.1	▲1.6	1.5	▲2.8	▲1.7	1.8	▲0.7
国民所得 差	▲0.2	0.4	0.1	▲0.2	▲0.1	0.3	▲1.1	▲0.1

注) 1. 各年度の伸び率を平均したものであり、平均伸び率とは異なる。

③ 貯蓄率 (第3-11表) (第3-12表)

i) 国民貯蓄率(全部門貯蓄/国民可処分所得)

国民貯蓄率については、推計期間を通じて下方改定となっている。

ii) 家計貯蓄率(家計貯蓄/(家計可処分所得

+年金基金年金準備金の変動))

家計貯蓄率については、平成10年度まで上方改定となっているが、平成11年度以降は下方改定となっている。

(第3-11表) 貯蓄率の改定状況

(単位: %)

平成(年度)	8	9	10	11	12	13	14	15
国民貯蓄率 新	13.5	13.9	11.6	9.6	10.0	7.2	5.7	6.0
旧	14.1	14.8	12.0	10.5	11.0	8.4	6.8	8.2
家計貯蓄率 新	10.4	11.5	11.0	10.2	7.6	5.1	4.5	4.1
旧	9.7	11.1	10.8	10.8	9.1	6.7	7.3	7.8

(備考) 国民貯蓄率=全部門貯蓄/国民可処分所得

家計貯蓄率=家計貯蓄/(家計可処分所得+年金基金年金準備金の変動)

(第3-12表) 家計貯蓄率の改定幅に対する寄与度

(単位: %ポイント)

平成(年度)	8	9	10	11	12	13	14	15
家計貯蓄率の改定幅	0.68	0.39	0.27	▲0.57	▲1.56	▲1.64	▲2.83	▲3.72
消費要因	1.72	1.60	1.72	0.95	0.80	0.63	0.33	0.27
所得要因	▲1.06	▲1.23	▲1.47	▲1.53	▲2.38	▲2.29	▲3.17	▲4.00
営業余剰・混合所得	▲1.60	▲1.51	▲1.35	▲1.09	▲1.37	▲1.49	▲1.50	▲1.49
雇用者報酬	▲0.29	▲0.51	▲0.76	▲0.99	▲1.26	▲1.38	▲1.56	▲2.34

(注) 貯蓄率をs、所得総額をI、所得項目iの額をI_i、消費額をCとすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。

上記寄与度分解においては、同式の第1項を消費要因、第2項を所得要因とし、第3項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I+\Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I+\Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

④ 純貸出(+) / 純借入(-) (第3-13表、第3-4図)

純貸出(+) / 純借入(-) については、一国全体としては改定はない。

これを制度部門別に見ると、平成12年度では、

○非金融法人企業は8兆4,209億円の上方改定となっており、推計期間を通じてみても上方改

定となっている。

○金融機関は8,513億円の下方改定となっている。14年度以降は上方改定となっている。

○一般政府は4,922億円の下方改定となっており、推計期間を通じてみても下方改定となっている。

○家計は3兆9,287億円の下方改定となっており、13年度以降も下方改定が継続している。

(第3-13表) 純貸出(+)/純借入(-)の改定状況

(単位: 10億円)

	平成12年度			平成15年度		
	12年基準	7年基準	開差	12年基準	7年基準	開差
非金融法人企業	5,120.0	▲3,300.9	8,420.9	21,146.4	15,703.3	5,443.1
金融機関	14,689.4	15,540.7	▲851.3	15,471.5	12,769.6	2,701.9
一般政府	▲34,546.0	▲34,053.8	▲492.2	▲38,480.7	▲37,545.5	▲935.2
家計	25,527.8	29,456.5	▲3,928.7	14,569.9	23,732.2	▲9,162.3
対家計民間非営利団体	589.6	158.1	431.5	518.1	255.6	262.5
一国全体	11,748.4	11,748.4	0.0	16,737.5	16,737.5	0.0

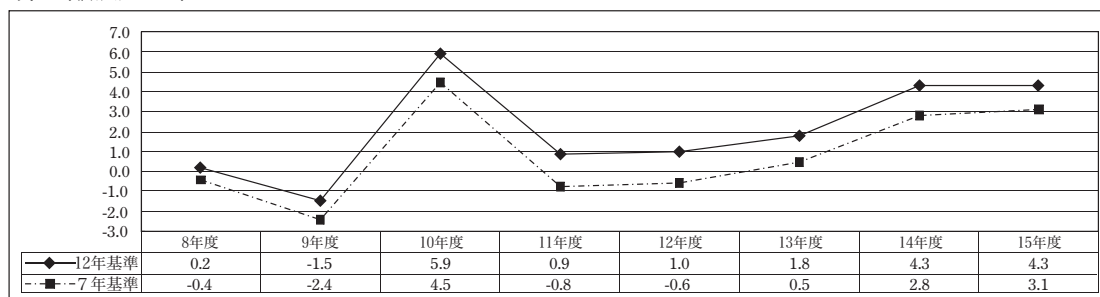
(備考) 一国全体=制度部門合計+統計上の不突合
=海外に対する債権の変動

なお、平成10年度は、国鉄清算事業団、国有林野事業特別会計から一般会計への債務継承(約27兆円)による、一般政府から非金融法人企業への資本移転の影響が現れている。また、平成15年度は、代行返

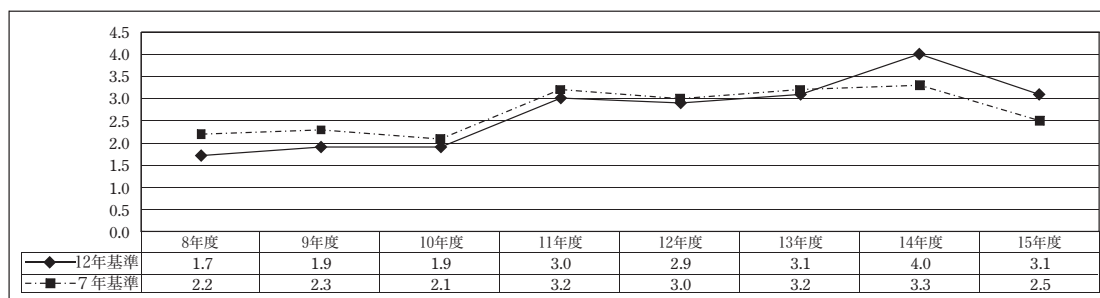
上に伴う厚生年金基金から厚生保険特別会計への積立金の移管(約3.5兆円)による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

(第3－4図) 制度部門別の純貸出(+)/純借入(-)の推移の改定状況(名目GDP比、%)

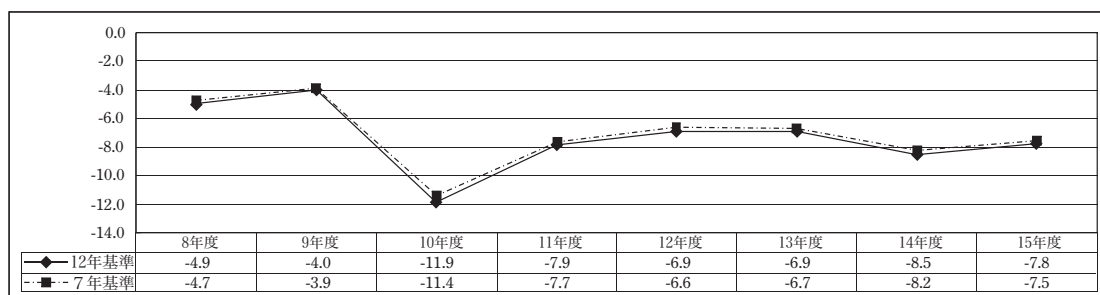
i) 非金融法人企業



ii) 金融機関



iii) 一般政府



4) ストック系列

① 国民資産・負債残高(第3－14表)

平成15暦年末の国民資産残高は、平成12年基準で8,021兆円となっており、平成7年基準の8,144兆円と比べて1.5%の下方改定となっている。

これを非金融資産と金融資産に分けると、非金融資産は有形固定資産の資本取引(住宅以外の建物、その他の構築物等)の下方改定

等により約70兆円の下方向改定、金融資産は非上場株式について業種別に推計する方法に改定したこと等により約54兆円の下方向改定となっている。

また、資産から負債を引いた正味資産(国富)は、平成12年基準で2,655兆円と平成7年基準の2,724兆円と比べて約70兆円の下方向改定(開差率2.6%)となっている。

(第3-14表) 平成15年末の国民貸借対照表の改定状況

(単位: 兆円、%)

項 目	平成15年 期末残高		開 差	
	12年基準 (a)	7年基準 (b)	a - b	率 (a-b)/b
1. 非金融資産	2,481.9	2,551.5	▲ 69.6	▲ 2.7
(1) 生産資産	1,192.9	1,251.5	▲ 58.5	▲ 4.7
a. 在庫	77.1	79.5	▲ 2.4	▲ 3.0
b. 有形固定資産	1,096.3	1,151.9	▲ 55.6	▲ 4.8
c. 無形固定資産	19.5	20.1	▲ 0.6	▲ 3.0
(2) 有形非生産資産	1,288.9	1,300.0	▲ 11.1	▲ 0.9
a. 土地	1,287.8	1,298.9	▲ 11.0	▲ 0.8
2. 金融資産	5,538.9	5,592.6	▲ 53.7	▲ 1.0
うち株式	408.8	480.1	▲ 71.3	▲ 14.8
3. 総資産	8,020.8	8,144.0	▲ 123.2	▲ 1.5
4. 負債	5,366.1	5,419.7	▲ 53.7	▲ 1.0
うち株式	490.1	546.9	▲ 56.7	▲ 10.4
5. 正味資産 (国富)	2,654.7	2,724.3	▲ 69.6	▲ 2.6
6. 総負債・正味資産	8,020.8	8,144.0	▲ 123.2	▲ 1.5

② 正味資産 (国富) の内訳 (推移) (第3-15表)

内訳をみると、

ア. 在庫は、フロー計数の改定により下方改定となっている。

イ. 有形固定資産は、フロー計数の改定によ

り下方改定となっている。

ウ. 無形固定資産は、推計範囲の拡大に伴ってパッケージ型ソフトを計上している。

エ. 有形非生産資産は、市町村合併に伴う補正、国有財産台帳価格の取り込みを行っている。

(第3-15表) 正味資産(国富)の内訳(推移)

(単位: 兆円)

項 目	12年基準 (期末残高)			7年基準 (期末残高)			開 差		
	8年	12年	15年	8年	12年	15年	8年	12年	15年
在 庫	98.1	87.7	77.1	98.7	89.4	79.5	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 2.4
仕掛品在庫	39.9	34.7	27.1	40.3	35.8	28.7	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.5
有形固定資産	1,121.6	1,128.5	1,096.3	1,130.4	1,169.4	1,151.9	▲ 8.8	▲ 40.9	▲ 55.6
住 宅	261.7	256.6	246.6	262.2	259.0	249.9	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 3.3
住宅以外の建物	255.5	248.0	239.5	256.7	258.5	257.8	▲ 1.3	▲ 10.5	▲ 18.2
その他の構築物	418.4	445.8	453.1	421.2	467.5	485.8	▲ 2.8	▲ 21.7	▲ 32.7
輸送用機械	29.1	28.1	29.4	29.1	27.2	27.0	0.0	1.0	2.3
その他の機械・設備	170.4	175.3	161.1	174.6	183.5	166.6	▲ 4.2	▲ 8.2	▲ 5.5
育成資産	1.8	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
無形固定資産 (コンピュータ・ソフトウェア)	11.0	15.7	20.2	11.4	17.8	21.4	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 1.1
有形非生産資産	1,799.6	1,538.2	1,288.9	1,794.6	1,539.7	1,300.0	5.0	▲ 1.5	▲ 11.1
土 地	1,797.9	1,536.9	1,287.8	1,792.9	1,538.4	1,298.9	5.0	▲ 1.5	▲ 11.0
対外純資産	103.4	133.0	172.8	103.4	133.0	172.8	0.0	0.0	0.0
国 富	3,133.4	2,902.6	2,654.7	3,138.2	2,948.7	2,724.3	▲ 4.8	▲ 46.1	▲ 69.6

③ 制度部門別金融資産・負債保有残高の推移 (第3-16表)

推移をみると、

非上場株式の推計方法の改定による計数の

変動が大きく、特に15暦年末においては、家計と非金融法人企業の金融資産が大幅に下方改定となっている。

金融機関および一般政府については、公的

部門保有株式を市場価格で評価したことにより、金融資産は上方改定となっている。

基礎資料としている日本銀行の「資金循環統計」が17年3月に遡及改定され、改定され

た「資金循環統計」に対応した計数に改定したことにより、家計の負債（借入）が上方改定となり、非金融法人企業の負債（借入）が下方改定となっている。

（第3－16表）制度部門別金融資産・負債保有残高

（単位：兆円）

制 度 部 門		12 年基準（期末残高）			7 年基準（期末残高）			開 差		
		8 年	12 年	15 年	8 年	12 年	15 年	8 年	12 年	15 年
非 金 融 法 人 企 業	金融資産	771.0	747.9	713.6	766.8	744.6	736.7	4.2	3.3	▲ 23.1
	負 債	1,430.8	1,342.2	1,220.4	1,434.5	1,351.2	1,285.2	▲ 3.7	▲ 9.1	▲ 64.8
金 融 機 関	金融資産	2,794.6	3,023.2	2,924.9	2,783.3	3,016.8	2,917.8	11.3	6.4	7.1
	負 債	2,783.1	3,018.6	2,920.7	2,783.2	3,024.5	2,915.2	▲ 0.0	▲ 6.0	5.6
一 般 政 府	金融資産	359.0	411.5	443.1	353.9	409.1	441.3	5.1	2.4	1.9
	負 債	506.9	714.1	822.4	506.3	712.6	819.8	0.6	1.5	2.5
家 計	金融資産	1,279.1	1,410.1	1,412.2	1,287.4	1,423.6	1,452.2	▲ 8.2	▲ 13.4	▲ 40.0
	負 債	401.7	404.6	381.8	386.0	392.1	380.5	15.7	12.5	1.4
対家計民間 非営利団体	金融資産	44.9	42.8	45.0	44.6	42.4	44.6	0.4	0.4	0.4
	負 債	22.8	23.0	20.8	22.6	22.9	19.1	0.1	0.1	1.7
一 国 全 体	金融資産	5,248.7	5,635.5	5,538.9	5,236	5,636.4	5,592.6	12.7	▲ 0.9	▲ 53.7
	負 債	5,145.3	5,502.4	5,366.1	5,132.6	5,503.4	5,419.7	12.7	▲ 0.9	▲ 53.7

第2章 図表編

(1) 主な系列の改定状況

① 実質GDP及び各需要項目の伸び率の改定状況

Revisions to growth rates of real GDP and its components

(前年度比、単位：％)

(Changes from the previous year, %)

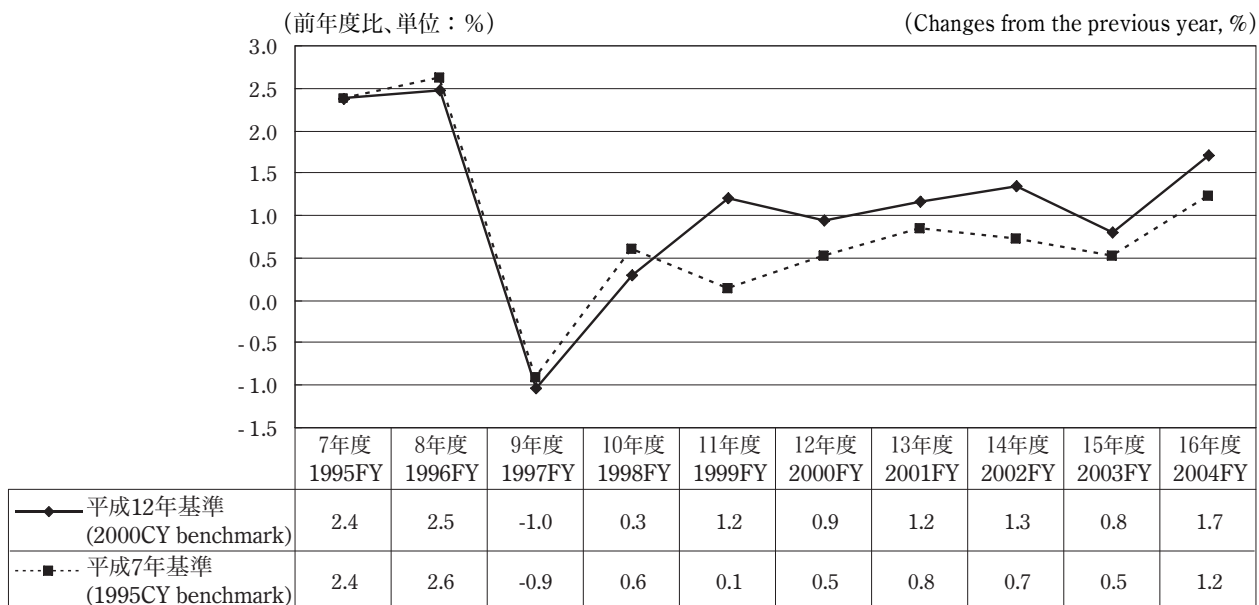
年度（平成） Fiscal Year		7年 1995	8年 1996	9年 1997	10年 1998	11年 1999	12年 2000	13年 2001	14年 2002	15年 2003	16年 2004	
国内総生産（GDP）	新	2.4	2.8	-0.1	-1.3	0.6	2.8	-0.8	1.1	2.3	1.7	GROSS DOMESTIC PRODUCT
	旧	2.5	3.6	0.6	-0.9	0.6	2.5	-1.1	0.8	2.0	1.9	
	差	-0.1	-0.8	-0.6	-0.3	0.0	0.3	0.3	0.3	0.2	-0.2	
民間最終消費支出	新	2.4	2.5	-1.0	0.3	1.2	0.9	1.2	1.3	0.8	1.7	PRIVATE CONSUMPTION
	旧	2.4	2.6	-0.9	0.6	0.1	0.5	0.8	0.7	0.5	1.2	
	差	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	1.1	0.4	0.3	0.6	0.3	0.5	
民間住宅	新	-5.6	13.3	-18.9	-10.5	3.5	0.0	-7.7	-2.2	-0.0	1.7	PRIVATE RESIDENTIAL INVESTMENT
	旧	-5.5	13.4	-18.9	-10.7	3.7	-0.3	-7.9	-2.3	-0.3	2.1	
	差	-0.1	-0.1	-0.0	0.2	-0.1	0.4	0.1	0.1	0.3	-0.4	
民間企業設備	新	3.1	5.3	3.3	-7.2	-0.5	7.2	-2.3	-2.6	7.0	5.4	PRIVATE NON-RESL. INVESTMENT
	旧	3.3	9.2	7.6	-5.0	-0.8	8.8	-3.4	-3.7	8.3	5.1	
	差	-0.1	-3.9	-4.3	-2.2	0.4	-1.5	1.1	1.2	-1.3	0.3	
政府最終消費支出	新	4.1	2.2	0.9	2.6	4.1	4.2	2.9	2.1	2.5	1.8	GOVERNMENT CONSUMPTION
	旧	4.1	2.6	1.1	3.0	4.8	4.7	2.8	2.4	1.2	2.7	
	差	-0.1	-0.4	-0.2	-0.4	-0.7	-0.6	0.1	-0.3	1.3	-0.9	
公的固定資本形成	新	7.5	-2.7	-6.2	1.6	-0.5	-7.7	-5.0	-5.3	-9.5	-12.4	PUBLIC INVESTMENT
	旧	8.0	-2.9	-5.9	2.1	-0.9	-8.1	-5.1	-5.1	-9.0	-15.1	
	差	-0.5	0.3	-0.3	-0.4	0.3	0.4	0.1	-0.2	-0.5	2.7	
財貨・サービスの輸出	新	4.6	7.7	8.9	-3.7	5.5	9.2	-7.7	11.4	9.7	11.4	EXPORTS OF GOODS & SERVICES
	旧	4.6	7.7	8.9	-3.7	5.5	9.3	-7.1	11.0	10.0	11.9	
	差	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.1	-0.6	0.4	-0.3	-0.5	
財貨・サービスの輸入 (控除)	新	15.1	10.3	-2.0	-6.5	6.3	9.4	-3.1	4.7	3.2	8.7	less : IMPORTS OF GOODS & SERVICES
	旧	15.1	10.1	-1.9	-6.5	6.6	8.2	-3.9	5.0	3.1	9.4	
	差	0.0	0.2	-0.0	0.0	-0.3	1.2	0.8	-0.3	0.0	-0.6	

※：各項目の上段（新）は平成12年基準、中段（旧）は平成7年基準の計数を示す。

For each component, the first lines are 2000CY benchmark figures, the second lines are 1995CY benchmark figures, and the third lines are differences between them.

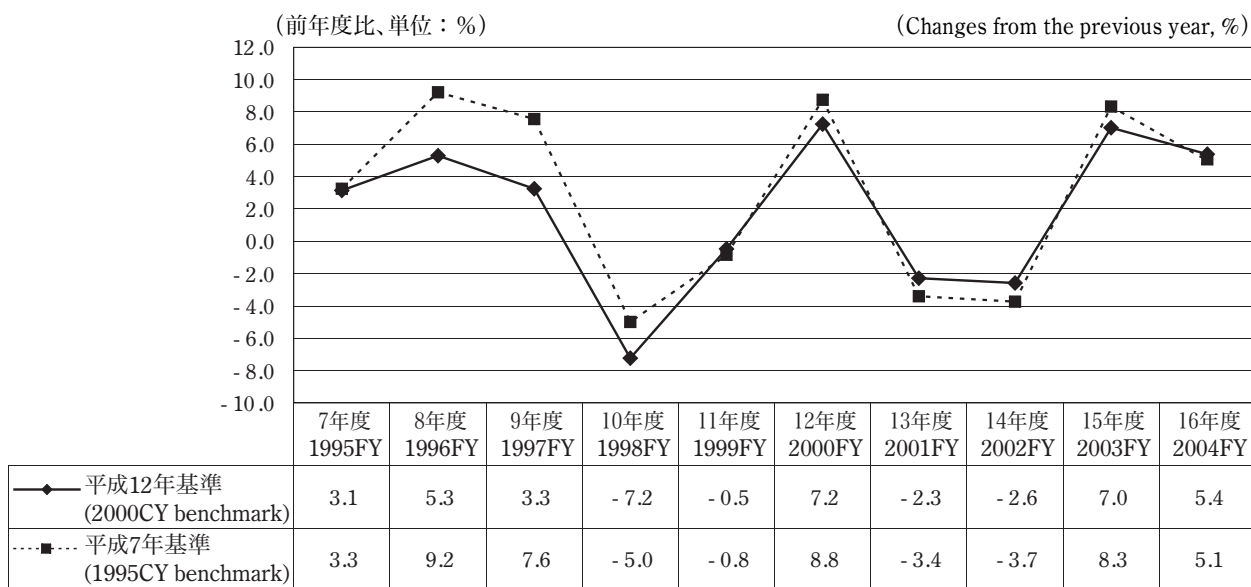
② 実質民間最終消費支出の伸び率の改定状況

Revisions to growth rates of real private consumption



③ 実質民間企業設備の伸び率の改定状況

Revisions to growth rates of real private non-residential investment



④ 実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の改定状況

Revisions to contributions to real GDP growth (by component of expenditures)

(前年度比、単位：％)

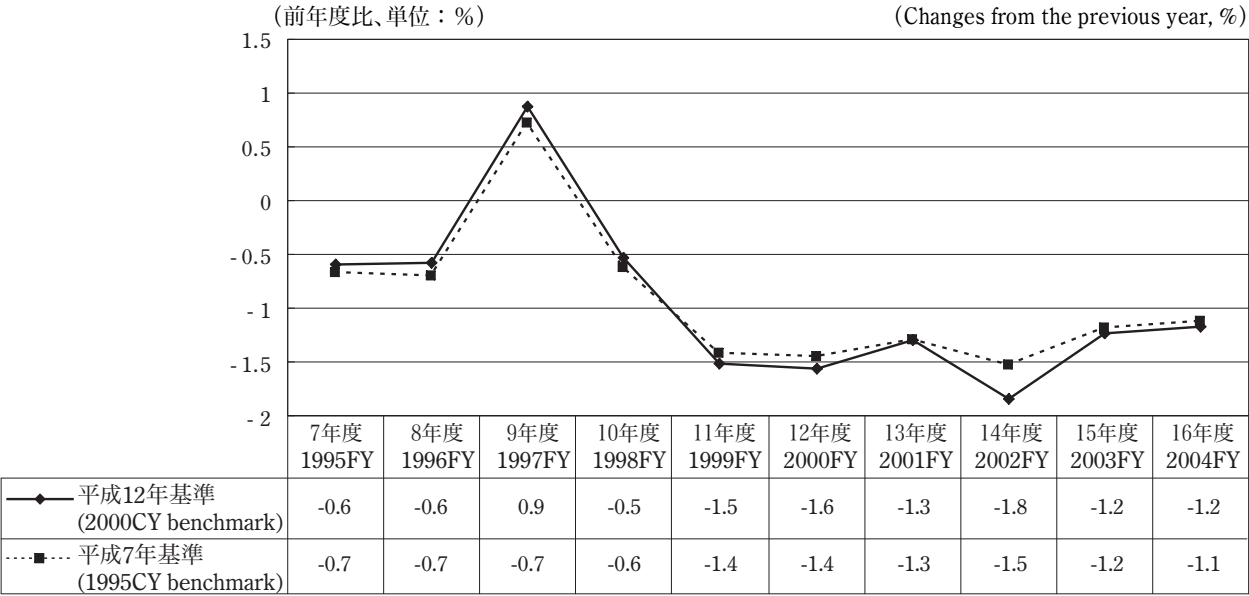
(Changes from the previous year, %)

年度 (平成) Fiscal Year	7 年 1995	8 年 1996	9 年 1997	10 年 1998	11 年 1999	12 年 2000	13 年 2001	14 年 2002	15 年 2003	16 年 2004	
民間最終消費支出 新 旧 差	1.3 1.3 -0.0	1.4 1.4 -0.1	-0.6 -0.5 -0.1	0.2 0.3 -0.2	0.7 0.1 0.6	0.5 0.3 0.2	0.7 0.5 0.2	0.8 0.4 0.4	0.5 0.3 0.2	1.0 0.7 0.3	PRIVATE CONSUMPTION
民間住宅 新 旧 差	-0.3 -0.3 -0.0	0.6 0.6 0.0	-1.0 -1.0 -0.0	-0.5 -0.5 0.0	0.1 0.1 -0.0	0.0 -0.0 0.0	-0.3 -0.3 -0.0	-0.1 -0.1 0.0	-0.0 -0.0 0.0	0.1 0.1 -0.0	PRIVATE RESIDENTIAL INVESTMENT
民間企業設備 新 旧 差	0.5 0.5 -0.0	0.8 1.3 -0.6	0.5 1.2 -0.7	-1.1 -0.8 -0.3	-0.1 -0.1 0.1	1.0 1.3 -0.3	-0.3 -0.5 0.2	-0.4 -0.6 0.2	0.9 1.2 -0.3	0.8 0.8 -0.0	PRIVATE NON-RESI. INVESTMENT
民間在庫品増加 新 旧 差	0.4 0.4 -0.0	0.0 0.1 -0.1	0.3 0.1 0.1	-0.5 -0.7 0.2	-0.8 -0.2 -0.6	1.0 0.5 0.5	-0.4 -0.4 0.0	0.0 0.3 -0.2	0.2 0.1 0.1	-0.3 0.2 -0.4	PRIVATE INVENTORY
政府最終消費支出 新 旧 差	0.6 0.6 0.0	0.3 0.4 -0.0	0.1 0.2 -0.0	0.4 0.4 -0.0	0.6 0.7 -0.1	0.7 0.8 -0.1	0.5 0.5 0.0	0.4 0.4 -0.0	0.5 0.2 0.2	0.3 0.5 -0.2	GOVERNMENT CONSUMPTION
公的固定資本形成 新 旧 差	0.6 0.6 -0.0	-0.2 -0.2 0.0	-0.5 -0.5 -0.0	0.1 0.2 -0.0	-0.0 -0.1 0.0	-0.6 -0.6 0.0	-0.3 -0.3 -0.0	-0.3 -0.3 -0.0	-0.6 -0.5 -0.0	-0.7 -0.8 0.1	PUBLIC INVESTMENT
公的在庫品増加 新 旧 差	-0.0 -0.0 0.0	-0.0 0.0 -0.0	-0.0 -0.0 -0.0	-0.1 -0.0 -0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	-0.0 -0.0 0.0	0.0 0.0 -0.0	-0.0 -0.0 -0.0	0.0 0.0 0.0	PUBLIC INVENTORY
財貨・サービスの輸出 新 旧 差	0.4 0.4 0.0	0.7 0.7 0.0	0.9 0.9 0.0	-0.4 -0.4 -0.0	0.6 0.6 0.0	1.0 1.0 0.0	-0.8 -0.8 -0.1	1.2 1.1 0.1	1.1 1.1 -0.0	1.4 1.4 -0.0	EXPORTS OF GOODS & SERVICES
財貨・サービスの輸入 (控除) 新 旧 差	-1.1 -1.1 -0.0	-0.8 -0.8 -0.0	0.2 0.2 0.0	0.6 0.6 0.0	-0.6 -0.6 0.0	-0.8 -0.7 -0.1	0.3 0.4 -0.1	-0.5 -0.5 0.0	-0.3 -0.3 -0.0	-0.9 -1.0 0.0	less : IMPORTS OF GOODS & SERVICES

※：各項目の上段（新）は平成12年基準、中段（旧）は平成7年基準の計数を示す。

For each component, the first lines are 2000CY benchmark figures, the second lines are 1995CY benchmark figures, and the third lines are differences between them.

⑤ GDPデフレーター上昇率の改定状況
Revisions to growth rates of GDP deflator



⑥－１ 名目 GDP 及び各需要項目の改定状況

Revisions to nominal GDP and its components

(単位：10 億円)

(Billion yen)

年度 (平成) Fiscal Year	6 年 1994	7 年 1995	8 年 1996	9 年 1997	10 年 1998	11 年 1999	
国内総生産 (GDP)	新 486,946.9 旧 491,271.7 差 -4,324.7	495,735.7 500,002.5 -4,266.8	506,479.5 514,268.9 -7,789.4	510,465.8 520,811.8 -10,346.0	501,383.5 512,784.0 -11,400.6	496,605.8 508,283.2 -11,677.4	GROSS DOMESTIC PRODUCT
民間最終消費支出	新 267,947.3 旧 273,687.7 差 -5,740.4	273,248.6 278,772.5 -5,523.9	280,684.4 286,366.2 -5,681.8	281,917.5 287,602.7 -5,685.2	281,964.3 288,263.6 -6,299.3	283,331.6 287,037.1 -3,705.5	PRIVATE CONSUMPTION
民間住宅	新 25,787.9 旧 25,787.9 差 0.0	24,185.4 24,185.4 -0.0	27,736.1 27,737.5 -1.4	22,757.0 22,767.8 -10.8	19,850.9 19,828.1 22.8	20,424.3 20,431.1 -6.8	PRIVATE RESIDENTIAL INVESTMENT
民間企業設備	新 72,543.9 旧 72,686.5 差 -142.6	73,365.5 73,568.5 -203.0	75,735.1 78,639.8 -2,904.7	77,579.4 83,815.6 -6,236.1	70,646.3 78,134.5 -7,488.1	68,736.9 75,691.2 -6,954.3	PRIVATE NON-RESI. INVESTMENT
民間在庫品増加	新 -571.2 旧 41.1 差 -612.3	1,347.1 1,759.0 -411.9	1,313.1 2,285.4 -972.3	2,851.7 3,066.1 -214.5	244.4 -723.6 968.0	-3,986.2 -1,807.4 -2,178.8	PRIVATE INVENTORY
政府最終消費支出	新 72,232.7 旧 70,319.7 差 1,913.0	75,310.4 73,298.0 2,012.4	77,806.7 76,028.1 1,778.5	79,367.1 77,457.6 1,909.5	80,866.0 79,215.5 1,650.6	82,679.7 81,450.0 1,229.7	GOVERNMENT CONSUMPTION
公的固定資本形成	新 39,402.3 旧 39,372.6 差 29.7	42,034.8 42,195.6 -160.8	40,793.5 40,796.8 -3.3	38,588.5 38,665.9 -77.4	38,304.6 38,522.7 -218.2	37,501.8 37,586.8 -85.0	PUBLIC INVESTMENT
公的在庫品増加	新 497.5 旧 269.5 差 228.0	350.1 329.6 20.5	274.2 278.5 -4.3	233.8 265.4 -31.6	-63.3 -27.0 -36.2	89.2 66.0 23.3	PUBLIC INVENTORY
財貨・サービスの輸出	新 44,283.9 旧 44,283.9 差 0.0	46,221.8 46,221.8 0.0	51,054.0 51,054.0 0.0	56,397.5 56,397.5 0.0	53,493.8 53,493.8 0.0	52,151.4 52,151.4 0.0	EXPORTS OF GOODS & SERVICES
財貨・サービスの輸入 (控除)	新 35,177.4 旧 35,177.4 差 0.0	40,327.9 40,327.9 0.0	48,917.5 48,917.4 0.1	49,226.7 49,226.8 -0.1	43,923.6 43,923.5 0.1	44,322.9 44,322.9 0.0	less : IMPORTS OF GOODS & SERVICES

※：各項目の上段（新）は平成12年基準、中段（旧）は平成7年基準の計数を示す。

For each component, the first lines are 2000CY benchmark figures, the second lines are 1995CY benchmark figures, and the third lines are differences between them.

⑥－２ 名目GDP及び各需要項目の改定状況（続）

Revisions to nominal GDP and its components (cont.)

(単位：10 億円)

(Billion yen)

年度（平成） Fiscal Year		12 年 2000	13 年 2001	14 年 2002	15 年 2003	16 年 2004	
国内総生産（GDP）	新	502,783.1	492,346.7	488,724.4	493,553.2	496,197.0	GROSS DOMESTIC PRODUCT
	旧	513,478.0	501,280.7	497,530.3	501,648.8	505,427.8	
	差	-10,694.9	-8,934.0	-8,805.9	-8,095.5	-9,230.8	
民間最終消費支出	新	282,785.3	282,370.1	282,481.8	282,328.7	285,249.1	PRIVATE CONSUMPTION
	旧	286,115.6	285,234.5	284,301.6	283,748.5	285,831.1	
	差	-3,330.3	-2,864.4	-1,819.8	-1,419.9	-582.1	
民間住宅	新	20,324.2	18,495.8	17,888.3	17,897.0	18,303.9	PRIVATE RESIDENTIAL INVESTMENT
	旧	20,310.1	18,496.3	17,887.5	17,809.2	18,270.1	
	差	14.1	-0.5	0.8	87.8	33.8	
民間企業設備	新	72,264.2	68,691.0	65,216.4	68,106.4	71,126.8	PRIVATE NON-RESI. INVESTMENT
	旧	80,783.3	76,060.6	71,537.3	75,377.7	78,272.9	
	差	-8,519.2	-7,369.6	-6,320.8	-7,271.3	-7,146.0	
民間在庫品増加	新	999.8	-755.5	-639.3	299.1	-982.6	PRIVATE INVENTORY
	旧	680.5	-1,366.3	68.0	353.7	1,158.1	
	差	319.3	610.8	-707.3	-54.7	-2,140.7	
政府最終消費支出	新	85,625.2	87,566.6	87,565.5	88,482.7	89,291.2	GOVERNMENT CONSUMPTION
	旧	84,903.2	86,985.9	87,536.3	88,002.0	89,519.1	
	差	722.0	580.7	29.2	480.8	-227.8	
公的固定資本形成	新	34,356.6	32,011.3	29,900.2	27,124.7	24,021.9	PUBLIC INVESTMENT
	旧	34,373.9	32,044.6	30,025.3	27,229.4	23,284.3	
	差	-17.3	-33.4	-125.0	-104.7	737.7	
公的在庫品増加	新	232.0	98.4	114.4	119.4	257.1	PUBLIC INVENTORY
	旧	115.6	-44.2	-22.5	-67.0	162.8	
	差	116.5	142.6	136.9	186.3	94.2	
財貨・サービスの輸出	新	55,632.4	52,272.5	56,679.0	60,375.7	67,038.7	EXPORTS OF GOODS & SERVICES
	旧	55,632.4	52,272.5	56,679.0	60,375.7	67,038.7	
	差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
財貨・サービスの輸入 （控除）	新	49,436.6	48,403.5	50,481.9	51,180.4	58,109.2	less : IMPORTS OF GOODS & SERVICES
	旧	49,436.6	48,403.3	50,482.0	51,180.5	58,109.3	
	差	0.0	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	

※：各項目の上段（新）は平成12年基準、中段（旧）は平成7年基準の計数を示す。

For each component, the first lines are 2000CY benchmark figures, the second lines are 1995CY benchmark figures, and the third lines are differences between them.

⑦－１ 実質GDP及び各需要項目の改定状況
Revisions to real GDP and its components

(平成12暦年連鎖価格、単位：10億円)

(Billions of chained (2000) yen)

年度 (平成) Fiscal Year	6 年 1994	7 年 1995	8 年 1996	9 年 1997	10 年 1998	11 年 1999	
国内総生産 (GDP)	新 469,620.9 旧 472,624.8 差 -3,003.9	480,963.3 484,310.4 -3,347.1	494,261.8 501,685.8 -7,424.0	493,793.5 504,450.5 -10,657.0	487,603.2 499,765.1 -12,161.9	490,369.4 502,520.1 -12,150.7	GROSS DOMESTIC PRODUCT
民間最終消費支出	新 266,377.4 旧 271,935.3 差 -5,557.9	272,721.2 278,402.1 -5,681.0	279,497.0 285,660.6 -6,163.6	276,590.6 283,036.5 -6,445.9	277,422.4 284,723.2 -7,300.8	280,776.3 285,116.7 -4,340.4	PRIVATE CONSUMPTION
民間住宅	新 25,313.6 旧 25,349.6 差 -36.1	23,905.2 23,962.8 -57.6	27,094.4 27,172.9 -78.5	21,977.4 22,049.9 -72.5	19,666.7 19,688.6 -21.8	20,358.9 20,408.1 -49.2	PRIVATE RESIDENTIAL INVESTMENT
民間企業設備	新 65,519.8 旧 65,347.0 差 172.8	67,581.7 67,472.6 109.1	71,161.1 73,692.4 -2,531.3	73,476.3 79,264.9 -5,788.6	68,165.0 75,312.8 -7,147.8	67,845.9 74,686.8 -6,840.9	PRIVATE NON-RES. INVESTMENT
民間在庫品増加	新 -406.3 旧 -85.0 差 -321.3	1,287.7 1,667.6 -379.9	1,338.4 2,223.4 -885.0	2,664.3 2,885.6 -221.2	38.3 -815.4 853.7	-3,885.1 -1,758.9 -2,126.2	PRIVATE INVENTORY
政府最終消費支出	新 71,740.1 旧 69,500.7 差 2,239.4	74,647.8 72,362.6 2,285.2	76,294.4 74,250.6 2,043.9	76,949.2 75,037.4 1,911.8	78,964.1 77,316.2 1,647.9	82,193.7 80,994.2 1,199.4	GOVERNMENT CONSUMPTION
公的固定資本形成	新 37,679.7 旧 37,617.0 差 62.8	40,500.7 40,612.6 -111.9	39,418.3 39,422.0 -3.7	36,971.4 37,085.6 -114.2	37,578.6 37,849.3 -270.7	37,377.3 37,525.8 -148.4	PUBLIC INVESTMENT
公的在庫品増加	新 456.8 旧 412.5 差 44.3	334.4 260.1 74.4	266.7 268.0 -1.2	223.5 233.6 -10.1	-49.7 -20.5 -29.2	96.3 75.6 20.7	PUBLIC INVENTORY
財貨・サービスの輸出	新 40,679.5 旧 40,686.3 差 -6.8	42,557.1 42,565.0 -7.9	45,838.2 45,851.6 -13.4	49,908.9 49,923.7 -14.8	48,071.4 48,085.1 -13.6	50,726.9 50,743.0 -16.2	EXPORTS OF GOODS & SERVICES
財貨・サービスの輸入 (控除)	新 36,253.4 旧 36,354.0 差 -100.6	41,735.0 41,835.9 -100.9	46,013.9 46,041.3 -27.4	45,115.8 45,148.9 -33.2	42,199.1 42,227.5 -28.4	44,866.6 45,024.5 -157.9	less : IMPORTS OF GOODS & SERVICES

※：各項目の上段（新）は平成12年基準、中段（旧）は平成7年基準の計数を示す。

For each component, the first lines are 2000CY benchmark figures, the second lines are 1995CY benchmark figures, and the third lines are differences between them.

⑦-2 実質GDP及び各需要項目の改定状況（続）

Revisions to real GDP and its components (cont.)

(平成12暦年連鎖価格、単位：10億円)

(Billions of chained (2000) yen)

年度（平成） Fiscal Year		12年 2000	13年 2001	14年 2002	15年 2003	16年 2004	
国内総生産（GDP）	新	504,332.5	500,387.8	506,048.3	517,435.0	526,378.0	GROSS DOMESTIC PRODUCT
	旧	515,110.3	509,458.9	513,536.4	524,008.2	533,932.2	
	差	-10,777.8	-9,071.1	-7,488.1	-6,573.2	-7,554.2	
民間最終消費支出	新	283,404.5	286,721.1	290,569.7	292,880.7	297,888.6	PRIVATE CONSUMPTION
	旧	286,621.8	289,036.1	291,116.1	292,621.7	296,185.8	
	差	-3,217.3	-2,315.0	-546.5	259.1	1,702.8	
民間住宅	新	20,366.0	18,789.0	18,382.4	18,381.0	18,687.4	PRIVATE RESIDENTIAL INVESTMENT
	旧	20,342.9	18,743.3	18,319.4	18,264.3	18,649.1	
	差	23.1	45.7	63.0	116.7	38.3	
民間企業設備	新	72,761.4	71,099.3	69,264.1	74,133.2	78,128.6	PRIVATE NON-RESL. INVESTMENT
	旧	81,224.7	78,465.8	75,533.3	81,828.3	85,977.3	
	差	-8,463.3	-7,366.5	-6,269.2	-7,695.1	-7,848.7	
民間在庫品増加	新	1,081.9	-844.4	-708.6	473.3	-909.2	PRIVATE INVENTORY
	旧	768.5	-1,455.5	-10.0	522.3	1,410.4	
	差	313.4	611.1	-698.7	-49.1	-2,319.6	
政府最終消費支出	新	85,605.0	88,067.8	89,898.2	92,174.1	93,816.9	GOVERNMENT CONSUMPTION
	旧	84,833.2	87,221.1	89,321.5	90,401.0	92,844.4	
	差	771.8	846.7	576.7	1,773.2	972.5	
公的固定資本形成	新	34,484.9	32,745.4	31,009.6	28,057.2	24,567.0	PUBLIC INVESTMENT
	旧	34,470.9	32,714.4	31,041.7	28,243.3	23,974.1	
	差	14.0	31.1	-32.2	-186.1	592.9	
公的在庫品増加	新	238.0	114.7	150.2	131.9	280.1	PUBLIC INVENTORY
	旧	112.0	-52.4	-8.3	-26.5	97.1	
	差	126.0	167.1	158.5	158.4	183.0	
財貨・サービスの輸出	新	55,376.2	51,133.8	56,987.8	62,496.6	69,618.4	EXPORTS OF GOODS & SERVICES
	旧	55,452.6	51,518.0	57,196.9	62,904.1	70,405.6	
	差	-76.5	-384.3	-209.2	-407.5	-787.2	
財貨・サービスの輸入 （控除）	新	49,076.5	47,537.9	49,782.8	51,352.6	55,836.7	less : IMPORTS OF GOODS & SERVICES
	旧	48,728.8	46,831.4	49,165.2	50,693.4	55,434.2	
	差	347.7	706.5	617.6	659.3	402.5	

※：各項目の上段（新）は平成12年基準、中段（旧）は平成7年基準の計数を示す。

For each component, the first lines are 2000CY benchmark figures, the second lines are 1995CY benchmark figures, and the third lines are differences between them.

⑧ 経済活動別国内総生産（名目）の改定状況

（実額）

（単位：10 億円）

		8 暦年	9 暦年	10 暦年	11 暦年	12 暦年	13 暦年	14 暦年	15 暦年
1. 産業	新	470,605.6	481,479.2	473,637.0	468,480.3	467,682.2	461,094.3	455,959.5	455,939.6
	旧	477,946.4	489,946.8	482,250.1	474,263.6	475,944.5	469,820.8	462,748.8	463,984.0
	差	▲ 7,340.8	▲ 8,467.6	▲ 8,613.1	▲ 5,783.3	▲ 8,262.3	▲ 8,726.5	▲ 6,789.3	▲ 8,044.4
(1) 農林水産業	新	9,645.2	8,977.6	9,098.4	8,758.3	8,901.1	8,454.3	8,440.7	8,280.3
	旧	9,371.4	8,362.7	8,250.5	7,582.9	7,109.9	6,780.9	6,691.4	6,485.4
	差	273.8	614.9	847.9	1,175.4	1,791.2	1,673.4	1,749.3	1,794.9
(2) 鉱業	新	860.1	796.4	722.4	628.3	628.3	633.9	551.6	561.7
	旧	866.8	809.8	742.5	655.1	661.8	683.5	605.7	635.0
	差	▲ 6.7	▲ 13.4	▲ 20.1	▲ 26.8	▲ 33.5	▲ 49.6	▲ 54.1	▲ 73.3
(3) 製造業	新	117,055.5	119,088.7	112,953.4	110,335.0	111,293.7	104,112.6	101,244.8	102,737.0
	旧	117,219.5	119,416.7	113,445.5	110,991.2	112,114.0	105,220.9	101,793.6	103,626.2
	差	▲ 164.0	▲ 328.0	▲ 492.1	▲ 656.2	▲ 820.3	▲ 1,108.3	▲ 548.8	▲ 889.2
(4) 建設業	新	40,750.2	40,864.6	39,088.1	37,624.5	36,847.7	35,215.5	33,491.7	33,038.0
	旧	40,968.2	41,300.7	39,742.2	38,496.5	37,937.8	36,268.9	34,261.9	33,699.3
	差	▲ 218.0	▲ 436.1	▲ 654.1	▲ 872.0	▲ 1,090.1	▲ 1,053.4	▲ 770.2	▲ 661.3
(5) 電気・ガス・水道業	新	13,455.4	13,928.5	14,158.1	13,910.4	13,576.6	13,841.5	13,374.8	12,837.3
	旧	13,583.8	14,185.1	14,543.1	14,423.7	14,218.2	14,505.7	14,134.6	13,697.6
	差	▲ 128.4	▲ 256.6	▲ 385.0	▲ 513.3	▲ 641.6	▲ 664.2	▲ 759.8	▲ 860.3
(6) 卸売・小売業	新	77,562.5	79,861.7	77,106.3	76,732.6	70,665.4	69,780.5	67,399.0	65,825.6
	旧	77,588.7	80,629.7	77,381.1	73,100.1	70,070.2	69,275.2	67,623.2	66,071.2
	差	▲ 26.2	▲ 768.0	▲ 274.8	3,632.5	595.2	505.3	▲ 224.2	▲ 245.6
(7) 金融・保険業	新	28,918.9	30,156.5	29,000.6	29,708.6	30,475.7	31,902.0	33,720.4	34,100.0
	旧	29,047.5	30,413.8	29,386.6	30,223.2	31,119.0	33,210.0	34,024.7	34,815.3
	差	▲ 128.6	▲ 257.3	▲ 386.0	▲ 514.6	▲ 643.3	▲ 1,308.0	▲ 304.3	▲ 715.3
(8) 不動産業	新	54,368.1	55,895.4	56,434.1	56,567.5	57,864.4	58,826.4	59,311.6	59,639.5
	旧	61,449.3	63,195.5	64,098.5	65,129.6	66,342.2	67,383.8	68,398.8	69,151.1
	差	▲ 7,081.2	▲ 7,300.1	▲ 7,664.4	▲ 8,562.1	▲ 8,477.8	▲ 8,557.4	▲ 9,087.2	▲ 9,511.6
(9) 運輸・通信業	新	35,603.5	36,348.8	35,974.2	34,698.1	34,822.9	34,649.4	34,557.4	34,495.1
	旧	35,162.9	35,467.5	34,652.3	32,935.5	32,619.5	32,651.1	31,870.9	31,786.4
	差	440.6	881.3	1,321.9	1,762.6	2,203.4	1,998.3	2,686.5	2,708.7
(10) サービス業	新	92,386.1	95,561.0	99,101.4	99,517.0	102,606.5	103,678.1	103,867.6	104,425.3
	旧	92,688.3	96,165.3	100,008.0	100,725.6	103,751.9	103,840.8	103,344.1	104,016.6
	差	▲ 302.2	▲ 604.3	▲ 906.6	▲ 1,208.6	▲ 1,145.4	▲ 162.7	523.5	408.7
2. 政府サービス生産者	新	43,125.1	44,355.9	45,235.0	45,599.9	45,847.2	46,378.2	46,997.0	46,678.4
	旧	40,898.9	42,064.3	43,130.2	43,827.0	44,539.4	45,345.5	45,991.6	45,623.4
	差	2,226.2	2,291.6	2,104.8	1,772.9	1,307.8	1,032.7	1,005.4	1,055.0
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	新	8,981.7	9,135.8	9,658.6	9,549.7	8,941.3	9,045.0	9,454.4	9,482.0
	旧	9,140.8	9,378.2	10,047.5	9,976.9	9,342.8	9,433.2	9,801.8	9,774.5
	差	▲ 159.1	▲ 242.4	▲ 388.9	▲ 427.2	▲ 401.5	▲ 388.2	▲ 347.4	▲ 292.5
第1次産業 (農林水産業)	新	9,645.2	8,977.6	9,098.4	8,758.3	8,901.1	8,454.3	8,440.7	8,280.3
	旧	9,371.4	8,362.7	8,250.5	7,582.9	7,109.9	6,780.9	6,691.4	6,485.4
	差	273.8	614.9	847.9	1,175.4	1,791.2	1,673.4	1,749.3	1,794.9
第2次産業 (鉱業、製造業、建設業)	新	158,665.8	160,749.7	152,763.9	148,587.8	148,769.7	139,962.0	135,288.1	136,336.7
	旧	159,054.5	161,527.3	153,930.2	150,142.9	150,713.6	142,173.3	136,661.2	137,960.5
	差	▲ 388.7	▲ 777.6	▲ 1,166.3	▲ 1,555.1	▲ 1,943.9	▲ 2,211.3	▲ 1,373.1	▲ 1,623.8
第3次産業 (その他)	新	354,401.4	365,243.7	366,668.3	366,283.8	364,799.9	368,101.2	368,682.1	367,483.0
	旧	359,560.2	371,499.3	373,247.1	370,341.7	372,003.2	375,645.3	375,189.6	374,936.0
	差	▲ 5,158.8	▲ 6,255.6	▲ 6,578.8	▲ 4,057.9	▲ 7,203.3	▲ 7,544.1	▲ 6,507.5	▲ 7,453.0

(構成比)

(単位：％)

		8 暦年	9 暦年	10 暦年	11 暦年	12 暦年	13 暦年	14 暦年	15 暦年
1. 産業	新	90.0	90.0	89.6	89.5	89.5	89.3	89.0	89.0
	旧	90.5	90.5	90.1	89.8	89.8	89.6	89.2	89.3
	差	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3
(1) 農林水産業	新	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
	旧	1.8	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2
	差	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4
(2) 鉱業	新	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	旧	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	差	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
(3) 製造業	新	22.4	22.3	21.4	21.1	21.3	20.2	19.8	20.1
	旧	22.2	22.1	21.2	21.0	21.2	20.1	19.6	20.0
	差	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(4) 建設業	新	7.8	7.6	7.4	7.2	7.1	6.8	6.5	6.5
	旧	7.8	7.6	7.4	7.3	7.2	6.9	6.6	6.5
	差	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0
(5) 電気・ガス・水道業	新	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6	2.7	2.6	2.5
	旧	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.6
	差	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
(6) 卸売・小売業	新	14.8	14.9	14.6	14.7	13.5	13.5	13.2	12.9
	旧	14.7	14.9	14.5	13.8	13.2	13.2	13.0	12.7
	差	0.1	0.0	0.1	0.8	0.3	0.3	0.1	0.1
(7) 金融・保険業	新	5.5	5.6	5.5	5.7	5.8	6.2	6.6	6.7
	旧	5.5	5.6	5.5	5.7	5.9	6.3	6.6	6.7
	差	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0
(8) 不動産業	新	10.4	10.4	10.7	10.8	11.1	11.4	11.6	11.6
	旧	11.6	11.7	12.0	12.3	12.5	12.8	13.2	13.3
	差	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.7
(9) 運輸・通信業	新	6.8	6.8	6.8	6.6	6.7	6.7	6.7	6.7
	旧	6.7	6.6	6.5	6.2	6.2	6.2	6.1	6.1
	差	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6
(10) サービス業	新	17.7	17.9	18.8	19.0	19.6	20.1	20.3	20.4
	旧	17.6	17.8	18.7	19.1	19.6	19.8	19.9	20.0
	差	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.3	0.3	0.4
2. 政府サービス生産者	新	8.3	8.3	8.6	8.7	8.8	9.0	9.2	9.1
	旧	7.7	7.8	8.1	8.3	8.4	8.6	8.9	8.8
	差	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	新	1.7	1.7	1.8	1.8	1.7	1.8	1.8	1.9
	旧	1.7	1.7	1.9	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9
	差	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
第1次産業 (農林水産業)	新	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
	旧	1.8	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2
	差	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4
第2次産業 (鉱業、製造業、建設業)	新	30.4	30.0	28.9	28.4	28.5	27.1	26.4	26.6
	旧	30.1	29.8	28.7	28.4	28.4	27.1	26.4	26.6
	差	0.2	0.2	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	0.1
第3次産業 (その他)	新	67.8	68.3	69.4	70.0	69.8	71.3	72.0	71.8
	旧	68.1	68.6	69.7	70.1	70.2	71.6	72.4	72.2
	差	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4

⑨ 国民所得の改定状況

(実額)

(単位：10 億円)

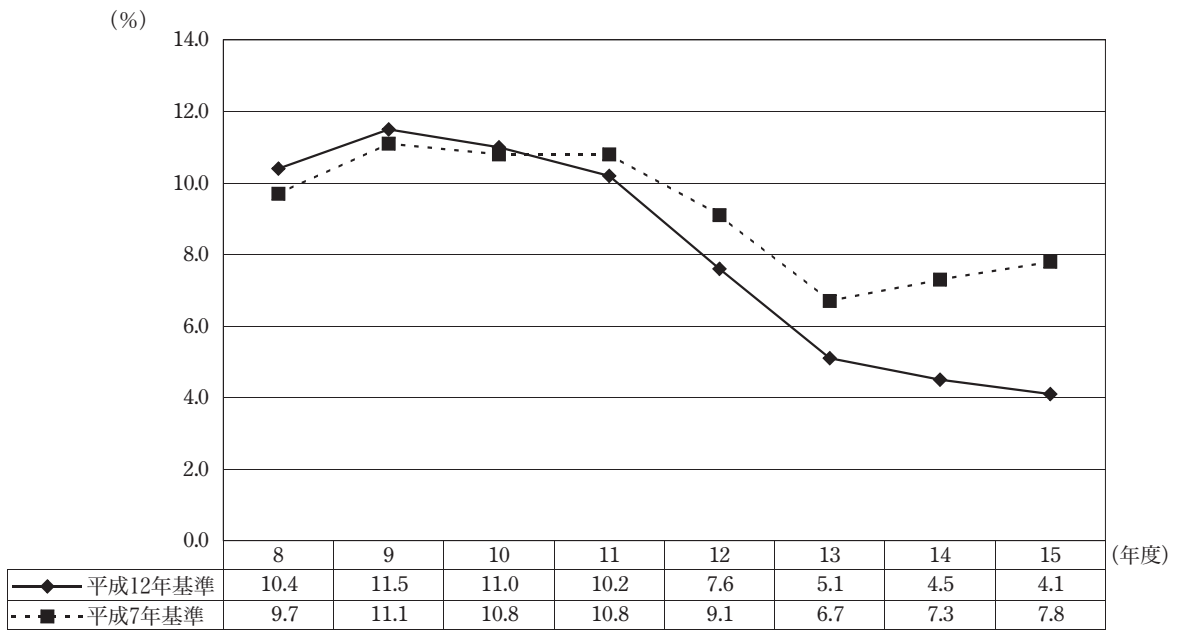
		8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度
国民所得（要素費用表示）（a）	新 旧 差	379,107.6	382,763.5	372,503.5	366,739.6	371,597.5	360,952.1	355,784.6	358,396.8
		386,793.7	391,341.1	379,264.4	373,340.3	379,065.9	368,374.2	362,118.3	368,659.1
		-7,686.1	-8,577.6	-6,760.9	-6,600.7	-7,468.4	-7,422.1	-6,333.7	-10,262.3
	雇用人報酬（b）	274,262.0	279,646.9	274,093.3	269,609.2	271,273.5	267,933.5	261,152.0	256,160.8
		275,251.4	281,433.0	276,722.0	273,035.5	275,440.9	272,258.6	266,029.2	263,471.0
		-989.4	-1,786.1	-2,628.7	-3,426.3	-4,167.4	-4,325.1	-4,877.2	-7,310.2
	財産所得（非企業部門）	26,513.4	24,873.4	20,600.3	16,816.5	15,460.9	9,954.9	7,842.6	7,700.2
		23,302.9	21,897.7	18,551.7	14,780.3	14,508.6	8,013.6	8,558.5	8,666.3
		3,210.5	2,975.7	2,048.6	2,036.2	952.3	1,941.3	-715.9	-966.1
	企業所得（法人企業の 分配所得受払後）	78,332.2	78,243.2	77,810.0	80,313.9	84,863.0	83,063.7	86,790.1	94,535.8
		88,239.4	88,010.5	83,990.6	85,524.5	89,116.4	88,102.0	87,530.6	96,521.8
		-9,907.2	-9,767.3	-6,180.6	-5,210.6	-4,253.4	-5,038.3	-740.5	-1,986.0
	民間法人企業	40,048.8	37,693.6	36,894.0	36,232.9	43,536.0	40,341.9	41,083.3	47,050.5
		42,575.6	40,192.5	36,824.4	36,151.3	42,674.3	39,536.2	36,803.4	44,343.5
		-2,526.8	-2,498.9	69.6	81.6	861.7	805.7	4,279.9	2,707.0

(伸び率)

(単位：%)

		8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度
国民所得（要素費用表示）（a）	新 旧 差		1.0	-2.7	-1.5	1.3	-2.9	-1.4	0.7
			1.2	-3.1	-1.6	1.5	-2.8	-1.7	1.8
			-0.2	0.4	0.1	-0.2	-0.1	0.3	-1.1
	雇用人報酬（b）		2.0	-2.0	-1.6	0.6	-1.2	-2.5	-1.9
			2.2	-1.7	-1.3	0.9	-1.2	-2.3	-1.0
			-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.2	-0.9
	財産所得（非企業部門）		-6.2	-17.2	-18.4	-8.1	-35.6	-21.2	-1.8
			-6.0	-15.3	-20.3	-1.8	-44.8	6.8	1.3
			-0.2	-1.9	1.9	-6.3	9.2	-28.0	-3.1
	企業所得（法人企業の 分配所得受払後）		-0.1	-0.6	3.2	5.7	-2.1	4.5	8.9
			-0.3	-4.6	1.8	4.2	-1.1	-0.6	10.3
			0.2	4.0	1.4	1.5	-1.0	5.1	-1.4
	民間法人企業		-5.9	-2.1	-1.8	20.2	-7.3	1.8	14.5
			-5.6	-8.4	-1.8	18.0	-7.4	-6.9	20.5
			-0.3	6.3	0.0	2.2	0.1	8.7	-6.0

⑩ 家計貯蓄率の改定状況



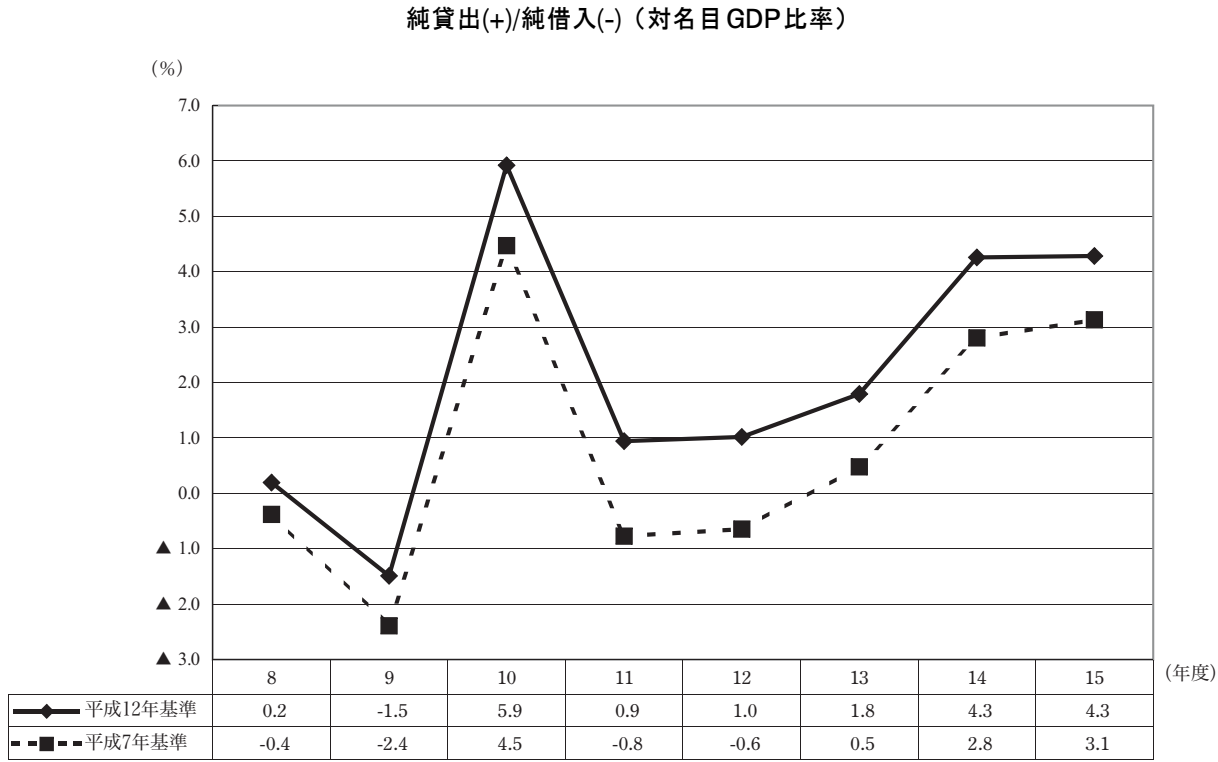
家計貯蓄率の改定幅に対する寄与度（%ポイント）

	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度
家計貯蓄率の改定幅	0.68	0.39	0.27	-0.57	-1.56	-1.64	-2.83	-3.72
消費要因	1.72	1.60	1.72	0.95	0.80	0.63	0.33	0.27
所得要因	-1.06	-1.23	-1.47	-1.53	-2.38	-2.29	-3.17	-4.00
営業余剰・混合所得	-1.60	-1.51	-1.35	-1.09	-1.37	-1.49	-1.50	-1.49
雇用者報酬	-0.29	-0.51	-0.76	-0.99	-1.26	-1.38	-1.56	-2.34

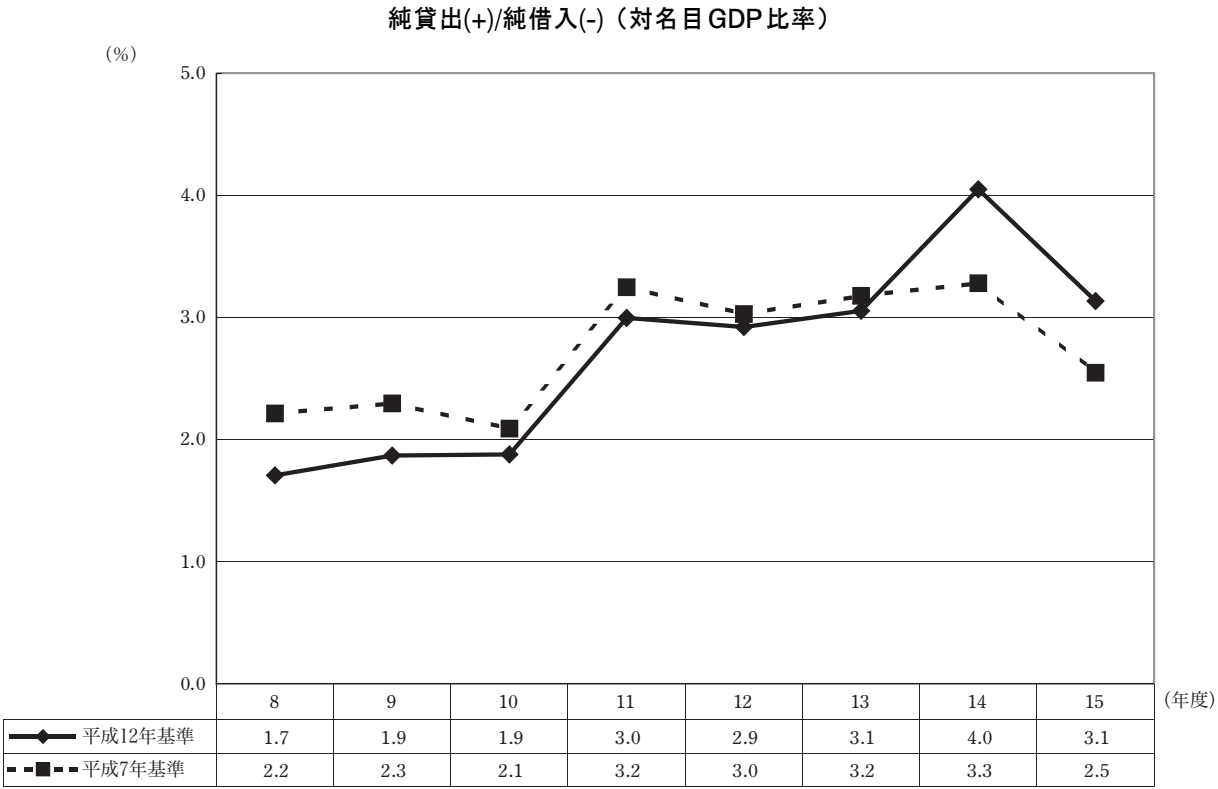
(注) 寄与度の算出方法については 8 ページの注参照

⑪ 制度部門別純貸出 (+) /純借入 (-) の改定状況

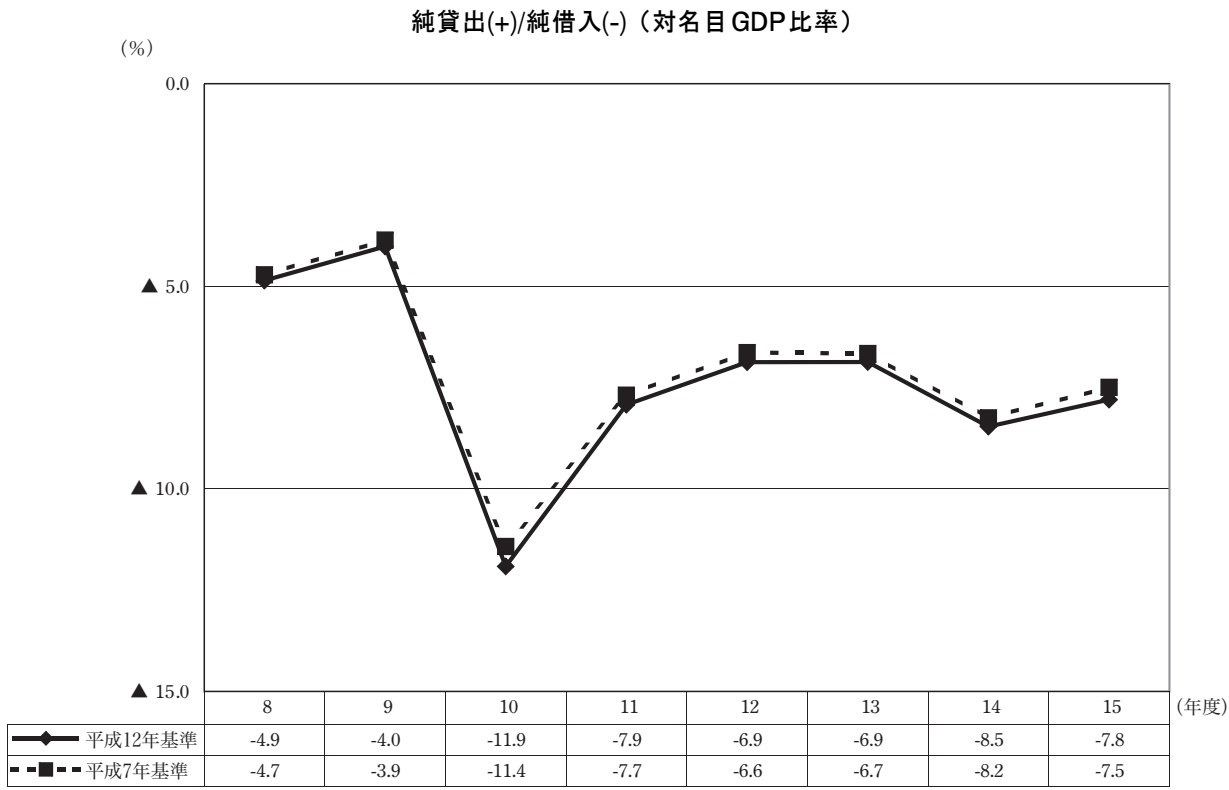
非金融法人企業



金融機関



一般政府



家計

